

事業報告書 (昭和33年度)

E-19

昭和33年度 事業報告書

GA  
000  
23.4  
EA  
LIBRARY

II-23  
A

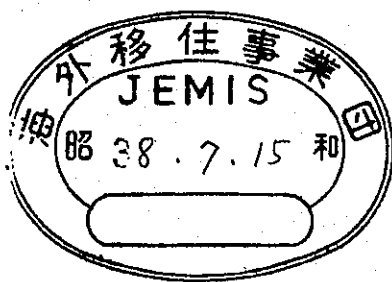
# 昭和33年度事業報告書

JICA LIBRARY

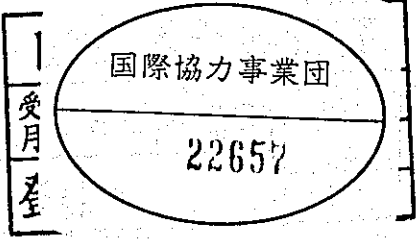


1092322(5)

22657



財団法人 日本海外協会連合会



国際協力事業団

22657

受月  
星

# 目 次

1. 機 構	1
2. 基 本 財 産	1
3. 会 議	2
4. 事業実施概要	4
(1) 移住者送出	4
(2) 移住者募集・応募	5
(3) 移住者渡航費貸付並びに回収	6
(4) 移住者営農資金の預託並びに送金	6
(5) 海外移住広報活動	7
(6) 講習会	9
(7) 国際移住調査依託	12
5. 日本学生海外移住連盟補助金交付とその事業実施概要	13
6. 地方海外協会補助金交付とその事業実施概要	14

( 附 属 書 )

別冊Ⅰ - 附表集

別冊Ⅱ - 講習会実施報告書集

## 1. 機 構

### ○ 正 会 員

京都府海外協会の創立・加入により、正会員は46都道府県海外協会と日伯協会(財)、日本カ行海外協会(財)の計48となった。

### ○ 在 外 支 部

(イ) 昭和33年度末における支部は次の6支部である。

アマゾン支部

リオデジャネイロ支部

サンパウロ支部

パラグアイ支部

ドミニカ支部

サンフランシスコ支部

(ロ) ボリビア支部については認可申請中、アルゼンティン支部並びにコロンビア支部については昭和34年3月17日に開催の理事会の議決により設置の上認可申請する。

## 2 基本財産

6,739,686円(寄附金の繰入れにより、1,601,668円を増加)。

### 3. 会 議

昭和33年度に開催した評議員会、理事会で次の事項が決議された。

#### 評 議 員 会

33. 5. 9
1. 昭和33年度予算案の承認を求める件
  2. 昭和33年度事業計画案の承認を求める件
  3. 西岡監事死亡に伴う後任監事として佐藤勝也（長崎県知事）を推せんの特

原案どおり承認可決

33. 9. 25
1. 昭和32年度決算の承認を求める件
  2. 昭和32年度事業報告の承認を求める件
  3. 理事に伊藤卓也（参与）、上原轍三郎（北海道海外協会会長）推せんの特

原案通り承認可決

#### 理 事 会

33. 5. 9
1. 評議員会付議事項に関する件
    - イ. 昭和33年度予算案に関する件
    - ロ. 昭和33年度事業計画案に関する件
    - ハ. 西岡監事死亡に伴う後任監事として佐藤勝也推せんの特
  2. 京都府海外協会の正会員加入承認、並びに評議員委嘱の特

原案どおり承認可決

33. 6. 19
1. 事務所を東京都中央区宝町2の6宝町ビル内

(2)

に移転する件。

2. 理事長仲内憲治の辞任を承認し、後任理事長として理事森重于夫推せんの件

3. 伊藤卓也に参与を委嘱する件

原案どおり承認可決

33. 9. 25 1. 評議員会付議事項に関する件

イ. 昭和32年度決算に関する件

ロ. 昭和32年度事業報告に関する件

ハ. 理事に伊藤卓也、上原敏三郎推せんの件

2. 昭和32年度剰余金並びに福井県海外協会加入金100,000円の基本財産繰入れの承認を求める件

3. 常務理事に伊藤卓也推せんの件

原案どおり承認可決

34. 9. 17 1. 河野吉祥(業務部長)に参与を委嘱する件

2. アルゼンティン及びコロンビア支部の設置に関する件

原案どおり承認可決

## 4. 事業実施概要

### (1) 移住者送出

昭和33年度内の移住者送出数は7,606名であり、戦後わが国海外移住再開以来の移住者総数は30,020名に達した。

いま、昭和33年度の移住者の内容について概説すると、

(イ) 移住国別では、ブラジルが全体の約83%に当る6,312名(昭和27年~33年総計23,571名)で、以下100名以上の国はパラグアイ522名(3,976名)、ドミニカ331名(1,195名)、ボリビア327名(801名)であり、

(ロ) 出身都道府県別(琉球を除く)にみると、300名以上のものは、福岡県(539名)、高知県(505名)、熊本県(463名)、鹿児島県(382名)及び北海道(339名)の5県であり、これら5県で総数の29%を占めている。

(ハ) 更に、移住形態別にみれば自営開拓と雇用の比は、おおむね1対4となる。

### [参考]

才1表 年度別・移住国別移住者送出一覧表

才2表 昭和33年度送出移住者、移住国別、形態別集計表

才3表 昭和33年度送出移住者出身都道府県別、形態別集計表

才4表 昭和33年度送出移住者移住国別・出身都道府県別集計表

才5表 昭和33年度送出移住者船別、移住国別集計表

(附) 昭和33年度移住者輸送監督、助監督一覧表



## (2) 移住者募集・応募

昭和33年度に於ける移住者募集数は6,079名(前年度より)の増減し分を含む)であり、同年度の新規募集は(1)825名及び単身3,254名でこれを(2)形態別にみると自管府庁4,397名、雇用3,979名並びに単身3,254名及び分益戻り77名、更に(3)行先国別ではブラジルが533名、単身3,254名で最も多く、次いでドミニカ110名、ポリビア100名、パラグアイ50名、アルゼンチン32名の順となる。

一方、応募者数は地方の段階において募集数の約4倍に当る24,528名で、これを都道府県別にみると、最も多いのは熊本県で3,070名、次いで北海道の2,288名、東京都1,908名、福岡1,755名であり、1,000名を超えたのは高知県、広島県、山口県、愛媛県で、これら8都道県により総応募者数の約54%が占められている。

### [参考]

オ6表 昭和33年度移住先国別募集数一覧表

オ7表 移住者募集、応募、選考、推せん、合格、送出国募集計表

オ8表 地方海外協会取扱の移住者応募、選考、推せん、送出国募集計表

(3) 移住者渡航費貸付並びに回収

昭和33年度内における移住者渡航費貸付金額は総額  
641,254,945円であり、才一次船船賃（横浜或は神戸より  
目的地までの中、外洋船船賃）は639,391,750円、才二船船  
賃（内陸船賃或は陸上運賃）は1,863,195円であつた。

他方回収状況をみるに、昭和33年度末までに回収すべき金  
額（据置期間中の利子及び違約金を含む）は665,518,262円  
であるのに対し、その0.43%に当る2,850,614円（償還  
元金2,700,016円、償還利子138,790円、償還違約金  
11,808円）の回収があつた。

〔参考〕

才9表 昭和33年度船別貸付渡航費一覧表

才10表 昭和33年度貸付渡航費回収金額一覧表

(4) 移住者管農資金の預託並びに送金

昭和33年度において移住者より預託を受けた管農資金の額  
は224,310,745円であり、うち現地送金額は224,310,696  
円（\$621,703.42）であつた。（預託額と送金額との差額  
49円はドル換算の際生じた端数であり、管農資金口座残とし  
て次年度繰越し。）為替管理局に許可された外貨枠は413,886,424  
円（\$1,147,135.22）であるので、送金額は総枠の約54%  
に当る。

〔参考〕

才11表 昭和33年度管農資金の預託額並びに送金額一覧表

(5) 海外移住広報活動

○ 出版関係

機関紙「海外移住」毎月2回発行 発行部数(1回)24,000部

単行本「移住ハンドブック」 発行部数 5,000部

「移住執務提要」改訂版 発行部数 4,000部

「日本と移住」(3,000部) 「移住の効果」(1,500部)

「ブラジルの生活と労働」(2,000部) 「ドミニカの生活

と労働」(500部) 「パラガイの生活と労働」(1,000部)

の再版発行。

モデル農業高校より募集した海外移住に関する研究

報告書をタイプ印刷にて発行 2,000部

「中南米卓上地図」再版発行 2,150部

○ 映画関係

移住振興映画“希望の国ブラジル”を製作した。同映画は二篇に分れ「アマゾン」800呎、「南伯」1,200呎。天然色トーキー16ミリで撮影は光報道工業株式会社社長佐伯啓三郎氏に依頼した。

中南米移住スライド・シリーズを複製 各10組

昭和33年度中に最も利用された映画フィルムは「ブラジルの印象」「ブラジルは招く」で、これに次いで「アマゾンに生きる」「コーヒーに生きる」「ブラジルの日本人」であつた。なお月別の利用状況は次表の通りである(利用延日数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
220 <sup>日</sup>	153 <sup>日</sup>	143 <sup>日</sup>	274 <sup>日</sup>	290 <sup>日</sup>	327 <sup>日</sup>	289 <sup>日</sup>	274 <sup>日</sup>	230 <sup>日</sup>	236 <sup>日</sup>	222 <sup>日</sup>	297 <sup>日</sup>	2946 <sup>日</sup>

### ○ 展示会関係

展示用写真40枚並びに納入ケース2個作製。

展示用ブラジル地図(1,000枚) ボリビア地図(500枚)  
パラガイ地図(500枚)を作製。

リーフレット「移住の手引」「中南米移住のしおり」「アマゾン」を各(30,000—40,000部)を作製。

宣傳用ポスター(8,000枚)作製。なお今回は図案を全国モデル農業高校から募集した。

6月に東京三越本店で開催した「日本移民50年祭大ブラジル展」をはじめ、全国40市町村以上で展示会を開催した。

[参考] 才12表 昭和33年度展示会開催地一覧表

### ○ 講演会関係

昭和33年4月にブラジル安瀬耕地耕主 安瀬盛次氏を迎えての講演会、6月ブラジル連邦下院議員田村幸重氏の講演会及び東京日比谷公会堂における「ブラジル移住50年祭」。

11月海協連アマゾン支部職員越知 栄の講演会等、その他全国各地約40市町村において講演会を開催した。

[参考] 才13表 昭和33年度講演会開催地一覧

### ○ 移住相談

本人来訪によるもの、文書によるもの、電話によるもの等を含めて各月別移住相談件数は次表の通りである。(海協連分)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
85	57	64	69	74	97	60	62	68	97	113	126	972

全地方海外協会への相談件数は年間約30,000件と推定される。

## (6) 講習会

### ○ 農業移住者講習会

昭和33年度内に実施した農業移住者講習会は27回、通算196日、延544名に対して行われた。渡航決定者を対象に行っているこの種講習会を移住者全員に実施するようにとの要望が国内外からあつて、自営開拓移住者に対しては勿論雇用移住者に対しても出来得る限り実施した。殊にコチア産業組合単独青年移住者に対しては、受入側からの要望もあつて、会期を25日間とした。

受講者数の行先国別内訳は次表の通りである。

ブラジル国	392名
パラガイ国	57名
ボリビア国	22名
ドミニカ国	42名
アルゼンチン国	31名
計	544名

### ○ 商工移住者講習会

昭和33年度内に実施した商工関係移住希望者に対する講習会を東京及び大阪の2会場において行つた。会期は夫々7日、12日(計19日)、受講者数は14名、36名(計50名)であり、受講者側より引続きこの種講習会開催と引受者のあつせん方を要望する声が強かつた。

### ○ 地方海外協会職員移住事務講習会

昭和33年度においては、東日本地区と西日本地区とに分

けて、夫々外務省横浜移住あつせん所、並びに神戸移住あつせん所を会場として開催した。期間は各2日間、受講者数は東日本地区35名、西日本地区43名、計78名であつた。

○ 海外移住講習会

才5回並びに才6回海外移住講習会を夫々東京都内拓殖大学並びに東京農業大学を会場として、次表の通り実施した。

才 5 回		期 間	受 講 者
中 級	ス ペ イ ン 語	自 6月16日	35名
	ポルトガル語	至 9月16日	44名
初 級	ス ペ イ ン 語	自 6月17日	51名
	ポルトガル語	至 12月15日	77名
計			207名

会場：拓殖大学

才 6 回		期 間	受 講 者
中 級	ス ペ イ ン 語	自 1月8日 至 3月25日	50名
	ポルトガル語		50名
初 期	ス ペ イ ン 語		50名
	ポルトガル語		50名
計			200名

会場：東京農業大学

○ 海外実習生訓練講習会

才3回海外実習生訓練講習会を外務省横浜移住あつせん所を主会場として、34年1月及び2月中に延日数26日間実施した。行先国別、職種別内訳は次の通りである。

国 別	農 業	商 業	工 業	計
ブラジル	7名	4名	7名	18名
アルゼンチン	8		2	10名
チリ	1	1		2名
計	16名	5名	9名	30名

[参 考]

昭和33年度農業移住者講習会実施報告書

昭和33年度商工移住者講習会実施報告書

昭和33年度地方海外協会職員移住事務講習会実施報告書

才5回及び才6回海外移住講習会実施報告書

才3回海外実習生訓練講習会実施報告書

## (7) 国際移住調査依頼

国際移住研究会に対し次の如きパラグアイの日本人移住地の実態調査を依頼して、この調査費 1,110,000 円の委託契約を締結した。

### (イ) 調査目的

移住地の経済が国内並びに国外市場といかなる関連のもとに成立しているかを、コーヒー、綿、米、トウモロコシ、野菜等の代表的生産物の流通機構を分析することによつて、明らかにする。

### (ロ) 調査視点

- 生産地の経済機構の分析  
生産力、生産関係
- 生産地と市場を結ぶ流通機構の分析  
商人の役割、国内向市場、国外向市場
- 生産物を運搬する交通機関の役割の分析  
道路交通、鉄道、河川交通

### (ハ) 調査地点；パラグアイ国

- ラ・コルメナ植民地とアスンシオン市場ならびにアスンシオンを經由した市場
- チャベス植民地及びプラム植民地とエンカルナシオン市場ならびにエンカルナシオンを經由した市場
- カフェ植民地とペ・フ・カバリエロ市場ならびにペ・フ・カバリエロを經由した市場

(ニ) 調査員 大野盛雄(東京大学助手、経済地理専攻)



## 5. 日本学生海外移住連盟補助金交付とその事業実施概要

学生が海外移住に関する理念の研究及び実践を通して、健全な海外移住思想を体得し、ひいては青壮年層に移住問題の重要性の浸透を計ることを目的として、170,000円の育成費を交付した。

昭和33年度における主な事業内容は次の通り。

### ○ 調査・報告書作成

夏期休暇を利用し、移住に関する国内社会の問題を追求するため「農村の2・3男の都市における実状」と題して調査を行った。

#### 農村における実態調査

期日 7月29日～8月14日

対象 岩手県岩手郡葛巻町

山形県飽海郡平田村

栃木県芳賀郡市貝村

調査員 清水明（麻布大）他5名

#### 都内における実態調査

期日 8月20日～8月31日

対象 世田谷区池尻商店街

調布市東京重機工業(株)国領工場

栃木県市貝村出身2・3男都内在住者

調査員 小野義郎（早大）他10名

### ○ 講演

山形県、青森県、宮城県、福島県、栃木県、長野県及び北海道各地にて講演会を開催。

## 6. 地方海外協会補助金交付とその事業実施概要

### (1) 地方海外協会補助金交付

昭和33年度地方海外協会 補助金総額 61,636,040円  
(外務省補助金 59,740,000円, 農林省補助金 1,896,040円)を配分するに際して, 前年度の移住者送出実績を2, 前々年度の実績を1とする割合で勘案した区分を大綱とする基準に  
もとずいた。

[参考]

オ14表 地方海外協会補助金交付額一覧表

### (2) ブロック会議

昭和33年度に開催されたブロック会議は計12回であり, 議題として「移住法(基本法, 団体法)の制定」から, 「移住者の募集・選考・訓練・送出」, 「現地受入れ」, 「事務手続」等に至るまで広範囲の問題が討議された。

[参考]

オ15表 ブロック会議議題要約

### (3) 移住者募集・選考・推せん・送出

[参考]

オ8表 地方海外協会取扱の移住者応募・選考・推せん・  
送出入員集計表

オ3表 昭和33年度送出移住者 出身都道府県別・形態  
別集計表

オ4表 昭和33年度送出移住者移住国別・出身都道府県  
別集計表

#### (4) 広報活動概要

海外移住の一般普及宣傳には、講演・映画会（各県平均月3回弱）を中心とし、街頭におけるものからラジオ・テレビ放送を利用（各県平均月3回）する等各都道府県夫々特色ある活動を行つている。これら広報活動を行う職員は多い県では6、7名（広島・香川・石川・兵庫・愛媛県）に達し、昭和33年度の広報関係職員数は各県平均3名強であり、その資料である諸印刷物の発行も報告あつたものだけで146種類の多きにのぼつている。

これら広報活動の結果の現われともいふべき移住相談来訪者数は総計30,000名（推定）に達している。

その内訳をみると、

家族持と単独者の比率が東日本では略1：2、西日本では2：1という傾向がうかがわれる。農業者と非農業者との比率は一般に5～10：1であるが、工・鉱業地帯に近い都府県では略同率に近いという常識的な傾向にある。

[参考]

オ16表 地方海外協会別啓蒙宣傳概要一覧表

